

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年 8月 25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社シーゲートコーポレーション
所 在 地	広島県広島市南区出島2丁目22-37
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 西山 寛
担 当 者 連 絡 先	電 話：082-254-2421
	メール：hkikaku@seagatecorp.com
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.seagatecorp.com

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は呉発祥の内外運輸と北九州発祥の新東運輸が2003年10月に合併して誕生した会社であり、瀬戸内海地域及び九州地区を拠点に、港湾運送事業をはじめとして内航事業、倉庫事業、曳船事業、代理店事業、物流事業、航送事業に従事しています。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	当社所有の船舶と荷役機械において、使用する燃料や作業オペレーションの見直しを行い、温室効果ガス排出量を削減する。	特に CO2 排出量の多い曳船 9 隻について 2019 年度（コロナ前）比 30%以上の削減。 2019 年度：5078 ton （曳船 9 隻） 2030 年度：3554 ton 以下（曳船 9 隻）
□環境 ✓社会 ✓経済	作業効率化と人員適正配置を通じて長時間労働の是正を行い、有給休暇の取得促進をはかる。	有給休暇取得日数 2019 年度（コロナ前）比 50%以上の増加。 2019 年度：1667 日 （全陸上職員） 2030 年度：2500 日 以上（全陸上職員）
□環境 □社会 □経済		

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
環境	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・経理証憑類の電子保存の実施。 ・マイカップ運動の実施。 ・社内ごみの分別を通してのリサイクル活動の推進。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・グリーン経営認証基準に準じた自社エネルギー使用量確認の実施。 ・グリーン経営認証基準に準じた船舶、荷役機械の燃料利用効率化の推進。 ・広島本社における使用電力確認システム導入による使用電力上限管理。							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・【予定】電気推進タグボート導入によるCO2排出量削減の推進。 ・グリーン経営認証基準に準じた自社二酸化炭素排出量確認および同排出量削減対策の実施。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3				11.6	12.4						
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6								15				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・グリーン経営認証取得 2005年8月：倉庫事業、港湾運送事業 認証取得 2010年12月：内航海運事業 認証取得			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・「任せて安心シーゲート」のスローガンのもと、安心安全なサービスの提供に従事している。			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・社内イントラネットにおいて業務における社内事故例を共有し、サービスの安全性の確保をはかっている。								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6					12	13	14	15				
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	航送事業部におけるトレーラ及びRORO船を利用したモーダルシフトの推進、トラックドライバーの長時間労働抑制。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	カテ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																				
25	社会 貢 献 ・ 地 域 貢 献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 海上災害防止センターとの業務委託契約に基づく徳山下松港での有害危険物質防除関連業務(曳船事業部)。 ・ 豪雨災害時における復旧作業への従事および支援物資の輸送。				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 毎週水曜日の広島本社社屋周辺の清掃活動や定期的な広島出島地区の海岸清掃を実施。				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
28	組 織 体 制	【内部管理体制】 ・ SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・ 経営理念を明文化し、ホームページ上で公開している。								8	9								17
29		【法令遵守】 ・ 反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・ 社内規定集にコンプライアンス規定を明記し、WEB講習を通じてコンプライアンス研修をおこなっている。																16	
30		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32		【リスクマネジメント】 ・ 法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33		【社会的責任】 ・ CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	南海トラフ地震発生を想定した、全社共通の「防災・事業継続計画プラン」及び、事業所別防災計画書を策定している。									9		11		13.1			16	
35		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 5 年 10 月 6 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	広島県広島市南区出島 2 丁目 22-37
名称：	株式会社シーゲートコーポレーション
代表者：	代表取締役社長 西山 寛
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	当社所有の船舶と荷役機械において、使用する燃料や作業オペレーションの見直しを行い、温室効果ガス排出量を削減する。	特に CO2 排出量の多い曳船 9 隻について 2019 年度（コロナ前）比 30%以上の削減。 2019 年 度：5078 ton（曳船 9 隻） 2030 年度：3554 ton 以下（曳船 9 隻）	2022 年度：4494.59ton（曳船 9 隻）
□環境 ✓社会 ✓経済	作業効率化と人員適正配置を通じて長時間労働の是正を行い、有給休暇の取得促進をはかる。	有給休暇取得日数 2019 年度（コロナ前）比 50%以上の増加。 2019 年 度：1667 日（全陸上職員） 2030 年度：2500 日 以上（全陸上職員）	2022 年度：2366 日（全陸上職員）
✓環境 □社会 □経済			

令和 6 年 8 月 23 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	広島市南区出島 2 丁目 22-37
名称：	株式会社シーゲートコーポレーション
代表者：	代表取締役社長 金子 隆義
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	当社所有の船舶と荷役機械において、使用する燃料や作業オペレーションの見直しを行い、温室効果ガス排出量を削減する。	特に CO2 排出量の多い曳船 9 隻について 2019 年度（コロナ前）比 30% 以上の削減。 2019 年度：5078 ton（曳船 8 隻） 2030 年度：3554 ton 以下（曳船 8 隻）	2022 年度：4494.59ton 2023 年度：4715.73ton （曳船 8 隻）
□環境 ✓社会 ✓経済	作業効率化と人員適正配置を通じて長時間労働の是正を行い、有給休暇の取得促進をはかる。	有給休暇取得消化率 2019 年度（コロナ前）比 40%以上の増加。 2019 年度：49.2 %（全陸上職員） 2030 年度：70%以上（全陸上職員）	2022 年度：63.9% 2023 年度：63.4% （全陸上職員）
□環境 □社会 □経済			

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	広島市南区出島 2 丁目 22-37
名 称：	株式会社シーゲートコーポレーション
代 表 者：	代表取締役社長 金子 隆義
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	当社所有の船舶と荷役機械において、使用する燃料や作業オペレーションの見直しを行い、温室効果ガス排出量を削減する。	特に CO2 排出量の多い曳船 8 隻について 2019 年度（コロナ前）比 30% 以上の削減。 2019 年度：5078 ton（曳船 8 隻） 2030 年度：3554 ton 以下（曳船 8 隻）	2023 年度：4715.73ton 2024 年度：4099.17ton（曳船 8 隻）
□環境 ✓社会 ✓経済	作業効率化と人員適正配置を通じて長時間労働の是正を行い、有給休暇の取得促進をはかる。	有給休暇取得消化率 2019 年度（コロナ前）比 40%以上の増加。 2019 年 度：49.2 %（全陸上職員） 2030 年度：70%以上（全陸上職員）	2023 年度：63.4% 2024 年度：59.5%（全陸上職員）
□環境 □社会 □経済			